

2025年度 商社のサステナビリティ推進活動

日本貿易会の会員企業は、サステナビリティを考慮した取り組みを進めています。各社の事業活動を通じたサステナビリティ推進、サステナビリティ推進のための基盤整備、地域および国際的な社会貢献・環境保全活動をご紹介します。(社名五十音順、敬称略)

1. 事業活動を通じたサステナビリティ推進

岩谷産業

水素燃料電池船「まほろば」

当社が大阪・関西万博で運航していた水素燃料電池船「まほろば」は、従来の内燃機関船と違い、航行時にCO₂や環境負荷物質を排出しない水素燃料電池を使用し、高い環境性能を有するだけでなく、においがなく、騒音・振動の少ない優れた快適性を実現している。



水素燃料電池船「まほろば」(岩谷産業提供)

大阪・関西万博の海上輸送として定期便運航をすることで、一般のお客さまにも当社の提案する水素エネルギー社会の到来を確信していただける機会となった。とりわけ「こんなに静かで揺れが少ない船は初めて乗った」「船に乗っているというか、海に自分が浮かんでいる感じ」などと、その乗り心地の良さが好評であった。

「まほろば」はこのあと、東京都と当社との連携協定の締結により、2026年度内に東京港での運航開始を予定しており、さらに多くの一般のお客さまに乗船いただくことで水素エネルギーの魅力や環境負荷の低い船舶の有用性をPRすることに活用を図る。

兼松

牛の消化管由来メタン削減飼料添加物 Bovaer[®] (ボベアー[®]) の普及促進

当社はdsm-firmenich AGと、同社の提供する牛の消化管由来メタンを削減する飼料添加物 Bovaer[®] (読み：ボベアー[®]) 普及促進のための基本合意書を締結・協業を開始した。



Bovaer[®] (ボベアー[®]) (兼松提供)

牛などの反芻動物のゲップに含まれるメタンガス(消化由来メタン)は、世界の温室効果ガス総排出量の5%を占めるとされ、国内の農林水産業では稲作に続いて第二のメタンガス排出源である。

Bovaer[®]は15年にわたる研究開発を経て製品化、牛の消化管メタン排出削減における唯一の飼料添加物として、日本を含む70ヵ国において安全性と有効性が承認され利用可能となっている。現在までにCO₂



換算で約60万t相当のメタン排出を削減、日本ではJクレジット方法論が制定された。

今後も当社が強みとしている生産農家様へ直接サービスを届ける“ラストワンマイル”と長年のトレーディングビジネスで培った国内外の豊富なネットワーク、知見、経験を活用し、環境負荷の低い持続可能なサプライチェーン構築と脱炭素に貢献していく。

興和

プラスチック削減に向けた新容器への転換



ストーンシート製ボトル (興和提供)

ストーンシート製品 配合イメージ



※写真より縮小イメージです。

当社グループは、「健康×環境」を経営ビジョンに掲げ、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めている。

2026年5月出荷分より、一般用医薬品「キューピーコーワ」シリーズの一部製品を対象に、容器素材の変更を順次実施している。

新たに採用する「STONE-SHEET®」は、関係会社である(株)アースクリエイト(大阪市)が開発した、樹脂に炭酸カルシウムを50%以上配合したプラスチック代替素材であり、石油由来原料の使用量削減や製造時のCO₂排出抑制に寄与する。また、可燃ごみとして処理可能で、容器包装リサイクル法の適用除外

となる特性を持つ。あわせて、医薬品容器内のプラスチック製緩衝材および説明文書の同封を廃止し、紙・プラスチック資源の使用量削減を図っている。

これらの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していく。

JFE 商事

洋上風力発電を支える新たな取り組み

2025年5月30日、当社は秋田県男鹿市に洋上風力発電向け洗掘防止材の製造・販売を行う「JFE商事秋田オフショアマテリアルズ株式会社(以下、JAOM)」を秋田県内企業7社とともに設立した。

着床式洋上風力発電では、基礎構造を海底地盤に設置するため、波浪や潮流による海底地盤の掘削(洗掘)を防ぐことが不可欠である。JAOMは、洗掘防止材を製造・在庫を行い、施工業者の工期に合わせてジャストインタイムで供給することで、洋上風力発電産業の発展に貢献する。

また、JAOMの洗掘防止材に使用される石材は、製鉄副産物由来の人工石材を採用しており、生物付着性にも優れていることから、天然石材の資源保全や、海域環境の改善に寄与する商品



設置前の洗掘防止材(イメージ)(JFE商事提供)

である。

当社は本事業を通じて、環境課題への取り組みや地域社会との関わりを一層深め、脱炭素社会の実現に貢献していく。

双日

バイオメタン事業

当社は、GX（グリーントランスフォーメーション）を成長戦略の重要な柱の一つと位置づけ、廃棄物を価値あるエネルギーへ転換するバイオメタン事業を推進している。

2025年度には、インドおよび米国におけるバイオメタン製造・販売事業へ参入した。バイオメタンは、農業廃棄物や都市廃棄物などを原料とする再生可能エネルギーであり、

脱炭素化と資源循環の両立に貢献する。当社にとって本事業は、社会価値の創出とバイオ燃料分野における収益基盤の強化を両立する取り組みであり、GX分野における事業基盤の拡充を図ることで、中長期的な企業価値の向上につなげていく。

インドでは農業廃棄物の活用を通じて農家の所得向上や野焼き削減に取り組み、米国では都市廃棄物由来のガスをエネルギーへ転換することで資源循環の促進を図る。地域ごとの未利用資源を有効活用しながら、GX分野における事業基盤の拡充と中長期的な企業価値の向上を目指している。



Fidemが米国で運営するバイオメタン製造ブランド
(双日提供)

阪和興業

真珠養殖カゴの循環型リサイクルスキームを構築

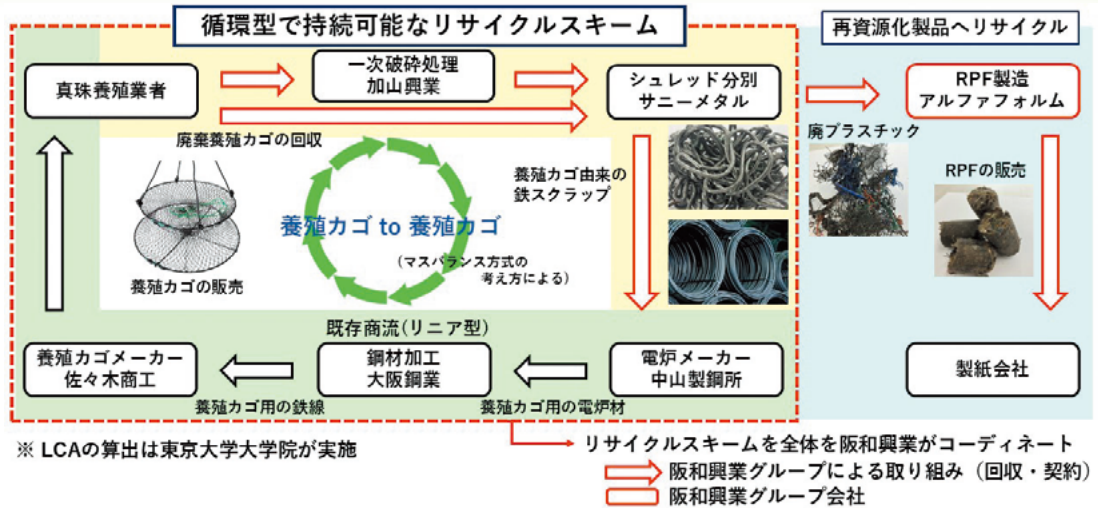
当社は、グループ会社の西部サービス(株)および(有)アルファフォームとともに、複数の企業・団体と連携し、これまでリサイクルが困難であった使用済み真珠養殖カゴの循環型リサイクルスキームを構築し、その実施に成功した。

このリサイクルスキームの構築により、これまで埋め立て・放置されていた廃漁具を、リサイクル可能な資源として有効活用することが可能となった。また、ライフサイクルアセスメント（LCA）※の結果、CO₂排出量が27.8%相当削減されると算定され、環境負荷低減への貢献が見込まれている。

本取り組みは、世界の真珠養殖においても珍しい事例であり、日本の真珠産業における先進的な取り組みとして、第22回LCA日本フォーラム表彰で「奨励賞」を受賞した。今後の真珠養殖分野におけるリサイクル推進への波及が期待される。

当社グループは、今後も持続可能な循環型社会の実現に向け、関係各所と協力し、限りある資源の有効活用に貢献していく。

※ LCAの算出は東京大学大学院が実施

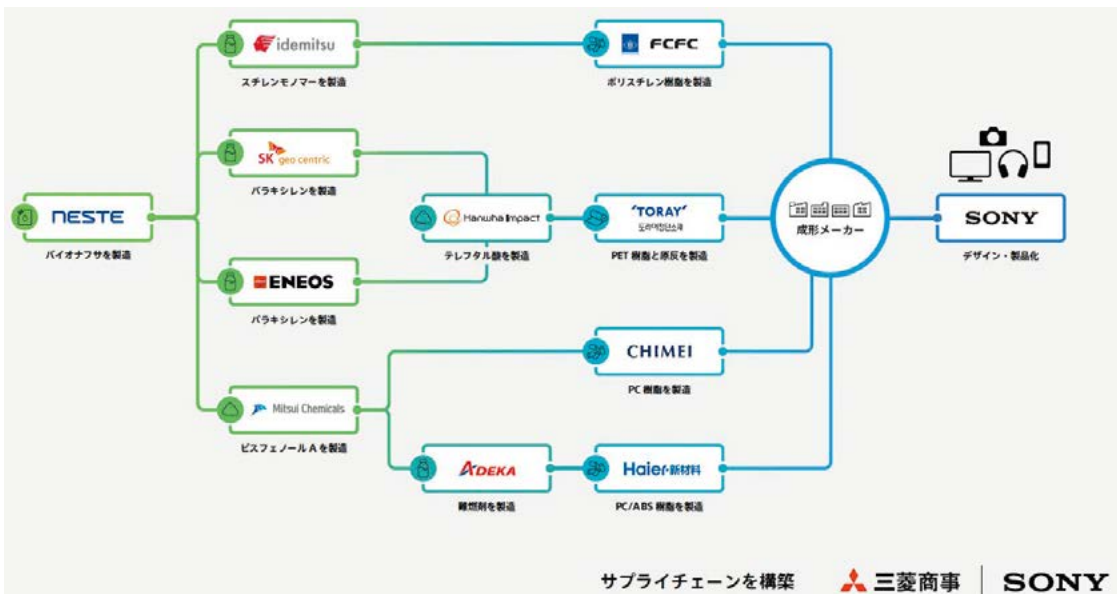


真珠養殖カゴのリサイクルスキーム図 (阪和興業提供)

三菱商事

世界初 ソニーの高機能製品向けリニューアブルプラスチック供給網の構築

当社とソニー(株)は、両社を含む14社で連携し、ソニーの高機能製品向けリニューアブルプラスチックのサプライチェーンを構築した。高い難燃性や光学特性が求められる製品では、従来、再生材への置換や供給網全体の可視化が難しかったが、バイオマス原料を起点とするマスバランス方式を活用し、原料から製品化までを可視化。従来同などの品質を維持したままりニューアブル化を実現し、今後グローバル展開するソニー製品への採用も予定している。



ソニーの高機能製品向けリニューアブルプラスチックサプライチェーン (三菱商事提供)

本取り組みは、ソニーと当社による共同プロジェクト「Creating NEW from reNEWable materials」の一環として推進され、当社はソニーならびにサプライチェーン各社と共に化石由来プラスチック削減とリニューアブルプラスチックの社会実装加速を目指す。なお、高機能製品の量産規模で供給網全体を可視化、原材料をバイオマス原料に転換する点で世界初（2026年2月時点、当社調べ）。

メタルワン

船用新燃料タンク向け大型鏡板の製造・販売会社の発足



記者会見の様子
メタルワン水野執行役員（左）と
久保工業高橋社長（右）
（メタルワン提供）

当社は、造船業界の脱炭素化を重要な社会課題と捉え、久保工業株式会社と共同で、船用新燃料タンク向け大型鏡板の製造・販売を行う「久保メタル株式会社」を2025年12月に広島県呉市で発足した。

近年、船舶燃料はLNGやアンモニアなど低・脱炭素型燃料への転換が進んでおり、燃料タンクの需要拡大や大型化が加速している。こうしたなか、同社では国内初となる大型鏡板（圧力容器の端部に使われる高強度の重要部材）の一貫生産体制構築に取り組んでいる。本事業は、環境省・国土交通省による「ゼロエミッション船等の建造促進事業（令和6年度二次公募）」に採択されており、新燃料船の普及を通じてCO₂排出量の削減を図るもので

あり、また国内サプライチェーンの強化を通じて、持続可能な産業基盤の構築にも貢献する。

当社は今後も、先進的な設備投資と技術開発を推進し、環境価値と産業価値の両立を図りながら、カーボンニュートラル社会の実現に寄与していく。



次世代アンモニア燃料船イメージ図
（次世代環境船舶開発センター提供）

YUASA

タイにおける持続可能な社会づくり

当社は、持続可能な社会の実現と東南アジアにおける環境・グリーン事業の加速に向け、タイにおける事業基盤の強化をお取引様と連携し推進している。

その一環として、バンコク市内に建設した環境配慮型の新社屋において、太陽光発電の導入や省エネ性能に優れた機器を積極的に採用し、2025年10月に国際的な環境性能認証「LEED GOLD」を取得した。

また、同年12月には同市ラートクラバン地区において、住宅ソリューションを集約した体



験型モデルハウス「YUASA SAKURA HOUSE」を開設した。高齢化社会に対応する安全性と快適性を備えた日本品質の住まいづくりをトータルで提案している。

セレモニーの場や現地の顧客などからは、日本の先進技術に対する高い期待と関心が寄せられており、今後も本拠点を起点とし、人々のウェルビーイングと地球環境の双方に配慮した、持続可能な社会の発展に貢献していきたいと考えている。



「LEED GOLD」認証を取得した、タイ現地法人「YUASA (THAILAND) CO.,LTD.」の環境配慮型の新社屋 (YUASA提供)



日本品質の住まいを提案する、体験型モデルハウス「YUASA SAKURA HOUSE」 (YUASA提供)

2. サステナビリティ推進のための基盤整備

稲畑産業

価値創造を支えるオフィス戦略—新東京本社の取り組み—

当社は2022年12月より東京本社の建て替えを進め、2026年3月23日に新東京本社での営業を開始した。新本社ビルは、「持続可能な価値創造を支える経営基盤」への投資と位置づけ、免震構造や非常用発電設備の導入により、安全性と事業継続性の確保を図っている。

環境面では「ZEB Ready」を達成し、CASBEE最高評価SランクおよびBELS最高評価レベル6を取得するなど、高い環境性能を備えるとともに、高効率設備や自然採光・自然換気の活用により環境負荷低減を推進している。あわせて、こうした環境配慮型の設備計画を踏まえ、サステナブルファイナンスを活用した資金調達を行っている。

さらに、部門を越えた交流を促す空間設計や快適性の高い執務環境の整備により、生産性向上と働きやすさの両立を図っている。

新本社は、これらの設備や性能を背景に、社内外の対話や協働を促す拠点として、当社の価値創造を支える基盤となることを目指している。



新東京本社外観 (稲畑産業提供)

住友商事

カーボンニュートラル化目標を更新

当社は、2026年2月に、住友商事グループのカーボンニュートラル化目標を更新した。これは、Scope3排出量の算定・開示が完了し第三者認証を取得したことや、サステナビリティ開示基準（SSBJ）の適用を見据えて、GHGプロトコルに沿った形に整理し、説明責任を強化することを意図したもの。

カーボンニュートラル化の対象範囲は、自社排出量であるScope1/2に加え、Scope3のCategory13（リース資産（下流））およびCategory15（投資）に拡大した。総合商社の多岐に渡る事業領域を踏まえ、サプライチェーン上の排出者へ関与できる度合いおよび削減優先度を総合的に勘案し決定した。

当社は、気候変動問題の克服をマテリアリティの一つに掲げ、長期目標として、「2050年の当社グループのカーボンニュートラル化」および「社会のカーボンニュートラル化への貢献」を設定している。これからも、ステークホルダーと共に気候変動問題解決のためにさまざまな道筋を追求していく。

豊田通商

温室効果ガス排出削減目標が「ネットゼロ目標」においてSBT認定を取得

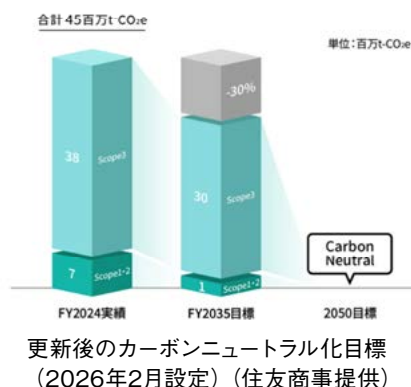
当社は、「未来の子供たちにより良い地球を届ける」というミッションのもと、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進している。

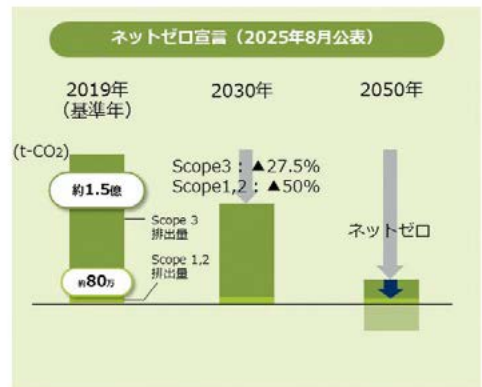
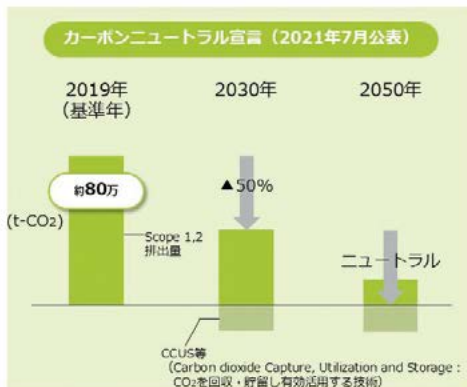
2025年7月、当社の温室効果ガス（GHG）排出削減目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTiによる「短期目標（1.5℃水準）」および「ネットゼロ目標」のSBT認定を取得した。これは、当社の目標がパリ協定と整合する科学的根拠に基づくものと認められた結果である。

具体的には、2021年7月に掲げた「カーボンニュートラル宣言」に基づく2030年までに自社のGHG排出量（Scope1,2）を2019年比で50％削減する目標に加え、新たにサプライチェーン全体（Scope3）でも27.5％削減する短期目標を設定した。さらに、2050年までに

カテゴリー	2024年度
1 購入した製品・サービス	32,713
2 資本財	629
3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4,542
4 輸送、配送（上流）	2,308
5 事業から出る廃棄物	21
6 出張	28
7 雇用者の通勤	23
8 リース資産（上流）	—
9 輸送、配送（下流）	301
10 販売した製品の加工	1,031
11 販売した製品の使用	38,015
12 販売した製品の廃棄	245
13 リース資産（下流）	20,052
14 フランチャイズ	—
15 投資	17,778
合計	117,688

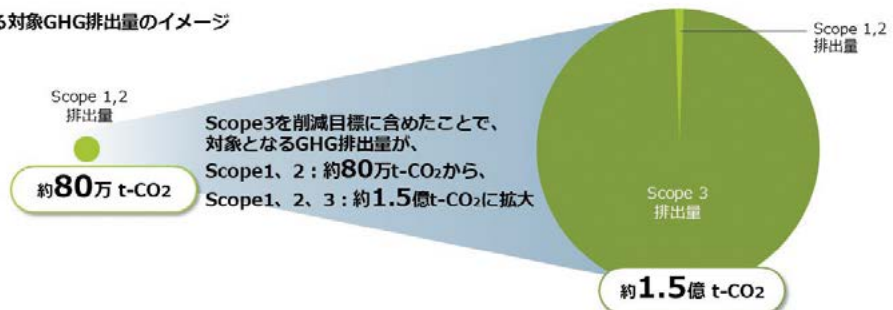
GHG排出量 2024年度実績（住友商事提供）





進化

削減目標となる対象GHG排出量のイメージ



排出削減量



吸収除去量

吸収除去量：GHG（主にCO₂）の排出量を削減するために、大気中に放出されたガスを自然や技術で吸収・除去する量。具体的には、森林の保全や植林により吸収量を増やしたり、CO₂を回収・貯蔵するCCS技術などを指す。

当社カーボンニュートラル宣言とネットゼロ宣言の内容の比較（豊田通商提供）

バリューチェーン全体で実質ネットゼロを達成する野心的な「ネットゼロ宣言」を公表した。今後も地球環境に配慮した事業活動を推進し、地球課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献していく。

長瀬産業

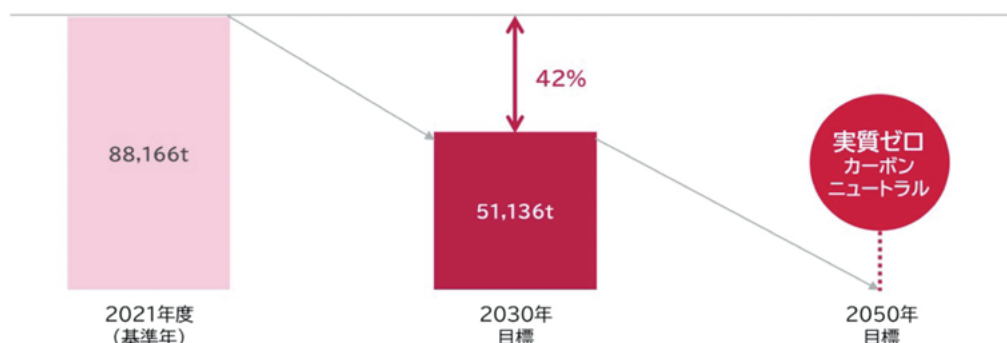
2030年度目標についてSBT 認証を取得

当社は2026年2月、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) より、温室効果ガス排出量削減の2030年度目標について「短期目標」に関するSBT 認定を取得した。これに伴い、2022年発表のカーボンニュートラル宣言で掲げてきた2030年度目標も改定し、より野心的な水準となるScope 1, 2排出量42%削減（2021年度比）、Scope 3排出量25%削減（2023年度比）を目指す。

当社では、マテリアリティの一つとして「脱炭素社会への貢献」を設定し、これまでもカーボンニュートラルの実現に取り組んできた。SBT 認定取得により、パリ協定と整合性のある目標設定を掲げることで、カーボンニュートラルへの対応を一層加速させていく。

2026年度からの新中期経営計画「Walk the Talk 2028」では、このSBT 認定と整合する

NAGASEグループカーボンニュートラル宣言



カーボンニュートラル宣言（2026年3月26日改定）

2030	Scope1,2 Scope3	42%削減（2021年度比/1.5℃水準） 25%削減（2023年度比/WB2.0℃水準）	2050	Scope1,2	カーボンニュートラル
------	--------------------	--	------	----------	------------

※1.5℃水準：世界全体の平均気温上昇を、産業革命前に比べて1.5℃に抑えるためSBTiが定める科学的根拠に基づいた目標基準

WB2.0℃水準：世界全体の平均気温上昇を、産業革命前に比べて2℃を十分に下回る水準に抑えるため SBTi が定める科学的根拠に基づいた目標基準

NAGASEグループカーボンニュートラル宣言の改定(長瀬産業提供)

非財務目標を経営指標に組み込んでいる。当社は、脱炭素への取り組みを通じて、経済価値と社会価値を共に追求し、「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献していく。

丸紅

「自然とビジネスの関係性」を分かりやすく説明するサイト「Green Portal」を公開

2026年2月に、丸紅グループが自然をどのように理解し、ビジネスの成長につなげているかを分かりやすく説明するサイト、「Green Portal」を公開した。

総合商社にとって、自社グループの多様な商材・バリューチェーンの、自然との関係性を把握・評価し、自然関連課題を抽出する戦略的な体制は重要だ。また、抽出した優先課題に対して効果的な対応策を検討するには、商材・バリューチェーンごとの自然に対する依存・インパクトを体



ビジネスと自然の関係を知るための入り口、Green Portal(丸紅提供)



自然の構成要素と相互関係(丸紅提供)



系的に整理することが不可欠だ。

本サイトでは、丸紅グループが取り扱う商材の自然との関係、優先課題を示し、ビジネスと自然の「ポジティブな」関係構築に向けた対応を、中高生でも分かりやすい内容で紹介している。ネイチャーポジティブへの取り組みを、ビジネスの成長と合致させることが、丸紅グループのビジネスと自然との関係のあり姿だ。

三井物産

Mitsui Sustainability NETWORKING DAY (MSND) を開催

当社は2025年9月にMitsui Sustainability NETWORKING DAY (MSND) を開催いたしました。

当日は、展示パネルによる各事業部の取り組みをご紹介すると共に、各分野の有識者をお招きし、①三井物産のサステナビリティ経営と人材育成、②ソーシャルアクションと人的資本形成、③わたしのサステナビリティから想う地球のサステナビリティ、④気候変動の適応と緩和、⑤サステナビリティ×AIで考えるこれからのビジネス、の5テーマに分かれてのトークセッションを実施いたしました。

会場となった大手町の日経ホールには400人を超えるかたがたにご来場いただき、サステナビリティについて考える意識啓蒙の場のみならず、ネットワーキングに重きを置いた実際のビジネス創出へのつながりの場としてもご活用いただきました。



Mitsui Sustainability NETWORKING DAY (三井物産提供)



当日の様子 (三井物産提供)

3. 地域および国際的な社会貢献・環境保全活動

伊藤忠商事

奄美大島・宇検村でのマングローブ植林でJブルークレジット®を創出～マングローブ由来では初～

当社が社会貢献活動として取り組む「奄美大島・宇検村マングローブ植林プロジェクト」が2025年12月、Jブルークレジット®**認証を取得した（認証量:0.3t-CO₂、植林面積:約1,073㎡）。国内でのマングローブ植林によるブルーカーボン・クレジット創出は初めてで、藻場や干潟が中心だったJBEが認証したブルーカーボン生態系にマングローブが加わった。

※国土交通大臣認可法人「ジャパンブルーエコノミー技術研究組合」（JBE）が発行するCO₂吸収量クレジット。



2023年度から毎年社員が植林に参加（伊藤忠商事提供）

当社は奄美大島が世界自然遺産に登録された2021年から、宇検村の地元小学生による植林活動を次世代育成と環境保全の観点から支援。また、宇検村、学校法人上智学院、日本航空㈱と産学官連携で植林ツアーを実施し、社員や学生が参加。次世代の環境リーダー育成や地域振興に貢献している。

岡谷鋼機

小学生サッカー大会の支援

当社は創業350周年を迎えた2019年より、社会貢献活動の一環として（公財）愛知県サッカー協会の小学生サッカー大会に協賛し、「OKAYA CUP」を開始した。2020年からは愛知県大会に加え、岐阜県大会、三重県大会および各県代表による東海大会も開始している。予選を含めた参加者は1万人を超え地域に根ざした大会として続けている。2025年からは、三重県に本社を構えるグループ会社の桑名金属工業㈱が三重県大会の協賛に加わった。



OKAYA CUP東海大会（岡谷鋼機提供）



特別授業（岡谷鋼機提供）

加えて2022年度より、「特別授業」への協賛も行っている。講師に名古屋グランパスおよび朝日インテック・ラブリッジ名古屋の現役トップ選手などを招き、「サッカーで広げる未来」をテーマに、心の教育として、少年少女への講話および実技指導を実施している。

これらの取り組みを通じて、今後も少年少女の心身の健全な発達、スポーツ振興と地域の一層の活性化に貢献していきたい。

CBC

インド地域社会との共生を目指したESG活動

当社のインド拠点では、地域社会との共生と持続可能な社会の実現を目指し、ESGを重視した支援活動を継続的に推進している。

2025年3月には、リシャミ財団主催の大規模ヘルスチェックキャンプに協力し、インド・ハリヤナ州の住民約1万2,000人に対して診療・検査・健康相談などを提供した。本活動は、医療サービスへのアクセスが十分ではない地域において、住民の健康維持や疾病予防に貢献する取り組みである。

また、ムンバイのホーリススピリット病院では医療機器整備を支援し、地域医療環境の向上にも寄与した。

さらに、スマイル財団「ECiS (Every Child in School)」と連携し、13州48カ所の教育センターを通じて約7,000人の子どもたちへ学習支援や教師研修、少女のエンパワーメント支援を実施している。

今後も教育・医療分野を中心に、地域課題に真摯に向き合いながら、持続可能な社会づくりに貢献していく方針である。



大規模ヘルスチェックキャンプ(CBC提供)

神鋼商事

タイにおける什器・スポーツ用品の寄贈

当社タイ現地法人であるTHAI ESCORPでは、CSR活動の一環として、ナショナルスタッフ主体の社会貢献プロジェクトを実施している。2025年8月18日には、グループ会社のSHINSHO METALS (タイ)と共同で、タイ中部ラーチャブリー県の小学校に、買い替えで不要となった椅子79脚およびサッカーボールなどのスポーツ用品を寄贈した。これは、2025年の制服寄贈に続く取り組みであり、これまで廃棄していた備品や什器の有効活用を図るものである。

また、本活動を通じて、タイの未来を担う子どもたちとの交流を深めるとともに、地域・学校・家庭に加え、同国で事業を展開する企業として果たすべき責任と役割について、改めて認識を深める機会となった。

今後も、社会貢献活動の推進と地域社会との共生を通じて、持続可能で豊かな社会の実現と、全ての人の幸せに貢献していく。



寄贈した椅子を前に(神鋼商事提供)



学校の子どもたち、先生と記念撮影(神鋼商事提供)